



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 辻 孝夫
 最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊
 最高財務責任者(CFO)

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	226,681	4.5	6,359	35.0	5,791	45.0	3,540	133.7	5,005	64.7
2018年3月期第3四半期	216,994		4,710		3,992		1,514		14,166	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	23.51	23.45
2018年3月期第3四半期	10.90	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	250,505	65,277	61,621	24.6
2018年3月期	239,933	53,788	50,634	21.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		6.00	6.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.1	7,100	2.3	6,000	1.0	2,700	13.0	19.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVC de Mexico, S.A. de C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	164,000,201 株	2018年3月期	139,000,201 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	56,272 株	2018年3月期	55,050 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	150,610,678 株	2018年3月期3Q	138,947,131 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年2月1日(金)にアナリスト及び機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第3四半期連結累計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野の3分野がそれぞれ増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約 109 円	約 111 円	約 113 円
	ユーロ	約 130 円	約 130 円	約 129 円
前期 (参考)	米ドル	約 111 円	約 111 円	約 113 円
	ユーロ	約 122 円	約 130 円	約 133 円

* 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約97億円増（4.5%増収）となる2,266億81百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増などにより増収となったことから、オートモーティブ分野は増収となりました。無線システム事業が米国無線子会社の販売増などにより増収となったことなどから、パブリックサービス分野は増収となりました。また、エンタテインメント事業がコンテンツの販売増などにより増収となったことから、メディアサービス分野は増収となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、資産売却益の減少があったものの前年同期比で約16億円増（35.0%増益）となる63億59百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、第2四半期連結累計期間同様に、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益[※]」を使用して説明します。

当第3四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野、メディアサービス分野が増益、パブリックサービス分野が損益改善となったことから、前年同期比で約38億円の大幅増（156.1%増益）となる62億30百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増効果により増益となったことなどから、オートモーティブ分野は増益となりました。無線システム事業が増収効果により増益となり黒字に転換したことなどから、パブリックサービス分野は損益が改善しました。また、メディア事業が黒字転換し、エンタテインメント事業が増収増益となったことから、メディアサービス分野は増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約18億円増（45.0%増益）となる57億91百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約20億円の大幅増（133.7%増益）となる35億40百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益 (△は損失) は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高を含めて記載しています。

2019年3月期第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(単位: 百万円)

セグメント		2018年3月期 第3四半期 連結累計期間	2019年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	124,209	127,862	+3,653
	コア営業利益	4,625	6,031	+1,406
パブリックサービス分野	売上収高	46,018	49,622	+3,604
	コア営業利益	△2,106	△1,143	+963
メディアサービス分野	売上収益	42,718	43,833	+1,115
	コア営業利益	7	1,474	+1,467
その他	売上収益	4,047	5,363	+1,316
	コア営業利益	△93	△132	△39
合計	売上収益	216,994	226,681	+9,687
	コア営業利益	2,432	6,230	+3,798
	営業利益	4,710	6,359	+1,649
	税引前四半期利益	3,992	5,791	+1,799
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,514	3,540	+2,026

***オートモーティブ分野**

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約37億円増 (2.9%増収) の1,278億62百万円、コア営業利益は同約14億円増 (30.4%増益) となる60億31百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移しましたが、海外市場で主にEMEA (Europe, Middle East and Africa) の販売減の影響を受けたことなどから、事業全体では若干の減収となりました。

OEM事業は、純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の減収の影響を受けたものの、前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

***パブリックサービス分野**

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約36億円増 (7.8%増収) の496億22百万円、コア営業利益は11億43百万円の損失となりましたが、当第3四半期連結会計期間には黒字に転換し、前年同期比では約10億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増などにより、前年同期比で約26億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが一部市場で販売減の影響を受けたことなどから減収となりましたが、ヘルスケア領域で5月に子会社化したRein Medical GmbH (以下「Rein Medical社」) の連結効果の発現などにより、事業全体では前年同期比で約10億円増収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収の効果から黒字に転換しました。

業務用システム事業は、ヘルスケア領域で先行開発投資が増加したことなどから、損益が悪化しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約11億円増（2.6%増収）の438億33百万円、コア営業利益は同約15億円増となる14億74百万円となりました。

（売上収益）

メディア事業は、AVアクセサリーの販売が堅調に推移しましたが、民生用ビデオカメラなどの販売減の影響を受けたことから、前年同期比で約4億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことから、前年同期比で約15億円増収となりました。

（コア営業利益）

メディア事業は、減収となったものの販売構成比の変化や原価改善効果が発現したことなどから、黒字に転換しました。

エンタテインメント事業は、受託ビジネスで構造改革効果が発現したことなどから増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権は減少したものの、棚卸資産が増加したことに加え、ニュージーンランド業務用無線システム事業会社Tait International Ltd.（以下「Tait社」）へ出資したことから非流動資産が増加し、前連結会計年度末比で約106億円増加の2,505億5百万円となりました。

*負債

負債合計は、季節要因により未払費用などその他の債務が減少したことから、前連結会計年度末比で約9億円減少の1,852億28百万円となりました。

*資本

新株予約権の行使があったことにより資本金及び資本剰余金が増加したことに加え、利益剰余金が増加したことから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約110億円増加し、616億21百万円となりました。

また、資本合計も親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、同約115億円増加の652億77百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で3.5%ポイント増加し、24.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は140億56百万円となり、前年同期比で約9億円収入が増加しました。主な要因は税引前四半期利益が増益となったことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は205億54百万円となり、前年同期比で約118億円支出が増加しました。主な要因は無形資産の取得による支出が増加したことに加えて、Rein Medical社を子会社化したこと、またTait社へ出資したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は78億52百万円となり、前年同期比で約147億円収入が増加しました。主な要因は新株予約権の行使による収入があったことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約9億円減の384億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、全分野ともに好調に推移し、期初予想を上回る実績となりました。

第4四半期連結会計期間については、パブリックサービス分野及びメディアサービス分野において新商品の発売などによる改善が引き続き見込まれるものの、中国の景気減速、Brexitによる欧州市場の不透明感といったリスクが見込まれることから、現時点では2018年4月26日に公表しました以下の通期連結業績予想の修正は行いません。

今後の市場動向や業績推移を踏まえて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

	2019年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,100百万円
税引前利益	6,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,700百万円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,162	38,465
営業債権及びその他の債権	59,160	55,059
契約資産	1,930	1,939
その他の金融資産	861	1,942
棚卸資産	44,120	48,809
製品回収権	536	431
未収法人所得税等	847	741
その他の流動資産	5,762	5,515
小計	150,381	152,904
売却目的で保有する非流動資産	—	179
流動資産合計	150,381	153,083
非流動資産		
有形固定資産	44,118	44,959
のれん	1,999	3,416
無形資産	18,818	20,131
退職給付に係る資産	4,120	3,736
投資不動産	2,055	2,166
持分法で会計処理されている投資	1,157	4,243
その他の金融資産	10,649	11,965
繰延税金資産	5,417	5,507
その他の非流動資産	1,215	1,294
非流動資産合計	89,551	97,422
資産合計	239,933	250,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,035	46,658
契約負債	3,643	2,245
返金負債	4,673	5,054
借入金	29,642	30,167
その他の金融負債	1,993	1,627
未払法人所得税等	1,667	1,650
引当金	2,143	1,844
その他の流動負債	23,622	20,920
流動負債合計	114,422	110,169
非流動負債		
借入金	38,204	40,538
その他の金融負債	995	1,731
退職給付に係る負債	28,239	28,323
引当金	1,695	1,548
繰延税金負債	1,623	1,911
その他の非流動負債	964	1,005
非流動負債合計	71,722	75,059
負債合計	186,145	185,228
資本		
資本金	10,000	13,645
資本剰余金	38,466	42,086
利益剰余金	2,913	6,036
自己株式	△38	△38
その他の資本の構成要素	△707	△109
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,634	61,621
非支配持分	3,153	3,655
資本合計	53,788	65,277
負債及び資本合計	239,933	250,505

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	216,994	226,681
売上原価	159,701	164,178
売上総利益	57,293	62,503
販売費及び一般管理費	54,860	56,272
その他の収益	2,933	1,440
その他の費用	508	836
為替差損益	△147	△475
営業利益	4,710	6,359
金融収益	211	225
金融費用	1,007	813
持分法による投資損益	78	20
税引前四半期利益	3,992	5,791
法人所得税費用	1,801	1,877
四半期利益	2,191	3,913
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,514	3,540
非支配持分	676	373
四半期利益	2,191	3,913
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益	10.90円	23.51円
希薄化後1株当たり四半期利益	—円	23.45円

(要約四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,191	3,913
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	△606
確定給付制度の再測定	9,110	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,110	△599
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	473	—
在外営業活動体の外貨換算差額	2,803	432
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△412	1,421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△162
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,864	1,692
その他の包括利益合計	11,975	1,092
四半期包括利益	14,166	5,005
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,394	4,555
非支配持分	772	450
四半期包括利益	14,166	5,005

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日時点の残高	10,000	45,628	△16,611	△37	—	1,917	—
四半期利益			1,514				
その他の包括利益					9,110	473	
四半期包括利益合計	—	—	1,514	—	9,110	473	—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△7,282	7,282				
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金		△694					
子会社に対する所有持分の変動		815					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			9,110		△9,110		
所有者との取引額合計	—	△7,161	16,392	△0	△9,110	—	—
2017年12月31日時点の残高	10,000	38,466	1,295	△37	—	2,391	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高	10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更			414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高	10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益			3,540				
その他の包括利益					4		△604
四半期包括利益合計	—	—	3,540	—	4	—	△604
新株の発行	3,645	3,619					
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△833				
連結範囲の変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1		△4		2
所有者との取引額合計	3,645	3,619	△831	△0	△4	—	2
2018年12月31日時点の残高	13,645	42,086	6,036	△38	—	—	1,284

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2017年4月1日時点の残高	△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
四半期利益				—	1,514	676	2,191
その他の包括利益	2,707	△412		11,879	11,879	95	11,975
四半期包括利益合計	2,707	△412	—	11,879	13,394	772	14,166
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	—		—
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	0		0
配当金				—	△694	△271	△966
子会社に対する所有持分の変動				—	815	△2,586	△1,770
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△9,110	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△9,110	119	△2,857	△2,738
2017年12月31日時点の残高	700	26	223	3,341	53,065	3,599	56,664

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高	△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更				△414	—		—
修正再表示後の残高	△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益				—	3,540	373	3,913
その他の包括利益	220	1,394		1,014	1,014	77	1,092
四半期包括利益合計	220	1,394	—	1,014	4,555	450	5,005
新株の発行				—	7,265		7,265
自己株式の取得				—	△0		△0
自己株式の処分				—	0		0
配当金				—	△833		△833
連結範囲の変動				—	—	51	51
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△1	6,431	51	6,483
2018年12月31日時点の残高	△2,422	804	223	△109	61,621	3,655	65,277

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,992	5,791
減価償却費及び償却費	12,243	13,023
減損損失	—	257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	106
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	340	369
金融収益	△211	△225
金融費用	1,007	813
売却可能金融資産売却損益 (△は益)	△674	—
投資事業組合運用益	△234	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)	—	△866
固定資産除却損	92	56
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,337	5,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,052	△4,295
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,861	17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,637	△4,261
その他	△942	97
小計	15,253	16,042
利息の受取額	135	164
配当金の受取額	75	60
利息の支払額	△655	△647
法人所得税の支払額	△1,606	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,203	14,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△324
定期預金の払戻による収入	943	23
有形固定資産の取得による支出	△5,537	△5,968
有形固定資産の売却による収入	2,561	131
無形資産の取得による支出	△7,487	△9,403
売却可能金融資産の取得による支出	△307	—
売却可能金融資産の売却による収入	781	—
負債性金融商品の取得による支出	—	△401
資本性金融商品の取得による支出	—	△692
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,389
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	—	△1,240
その他	372	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,780	△20,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,965	17,373
短期借入金の返済による支出	△9,956	△14,832
長期借入による収入	5,536	7,897
長期借入金の返済による支出	△9,174	△7,979
配当金の支払額	△694	△833
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入	—	7,258
連結範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出	△1,770	—
その他	△769	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,863	7,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,405	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	40,798	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	△50
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,392	38,465

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結累計期間より適用している基準は以下のとおりです。IFRS第9号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月公表)	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した負債性金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を第3四半期連結累計期間の期首の資本に反映した結果、利益剰余金が414百万円増加し、その他の資本の構成要素が同額減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、四半期利益が367百万円増加しています。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社及び連結子会社は、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社及び連結子会社は、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用カメラ機器、光ピックアップ等を製造・販売。
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売。
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD (パッケージソフト) の製造等。
その他	サービスパーツ他。

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社及び連結子会社の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	124,209	46,018	42,718	212,947	4,047	216,994	—	216,994	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	124,209	46,018	42,718	212,947	4,047	216,994	—	216,994	
セグメント利益又は損失 (△) (注)	4,625	△2,106	7	2,526	△93	2,432	—	2,432	
その他の収益									2,933
その他の費用									508
為替差損益									△147
営業利益									4,710
金融収益									211
金融費用									1,007
持分法による投資損益									78
税引前四半期利益									3,992

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモ ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	—	226,681	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	127,862	49,622	43,833	221,317	5,363	226,681	—	226,681	
セグメント利益又は損失 (△) (注)	6,031	△1,143	1,474	6,363	△132	6,230	—	6,230	
その他の収益									1,440
その他の費用									836
為替差損益									△475
営業利益									6,359
金融収益									225
金融費用									813
持分法による投資損益									20
税引前四半期利益									5,791

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。